

平成27年5月29日

## 平成27年度事業計画

自平成27年4月 1日

至平成28年3月31日

平成27年度の地図協会は、地図等の地理空間情報を高度に活用する社会の実現に資するため、政府刊行地図等の販売・普及事業を積極的に促進するとともに、将来を担う学生・児童生徒への地図普及活動を重視しつつ、地図情報の発展に寄与する。また、本年は終戦70年という年であり、復興への基礎資料となった地図等資料に係る各種イベントへ積極的に参加することとする。このため、以下の事業を積極的に推進する。

### I 地図の利用・普及および地図情報の発展に資する事業（実施事業）

#### 1. 「測量の日」関連事業

国土交通省では、測量についての意義及び重要性に対する国民の理解と関心を高めることを目的として、平成元年から6月3日を「測量の日」と定め、測量・地図に関する情報、知識を国民に普及、啓発する広範な運動を展開している。

平成27年度においても、国土地理院関東地方測量部および当協会を含む関係団体で構成する、「測量の日」東京地区実行委員会が主催して、「くらしと測量・地図展」を平成27年6月 3日（水）～6月 5日（金）の3日間、新宿駅西口広場イベントコーナーにおいて開催する。

当協会は、地図等の普及促進に役立つよう、当協会会員の協力を得て、基本図のPRと地図教育等に関するパネル展示等を行い、地図利用拡大に努める。

#### 2. 「地図展」の開催

地図展は、広く国民に地図を通して国土や地域について理解と親しみを深めていただくとともに、より一層地図に親しみ、地図を利用させていただくことを目的に、毎年一回全国の主要都市で開催している。

平成27年度は、一般財団法人日本地図センターを中心に当協会を含む関係7団体の「地図展推進協議会」主催で、終戦70周年をテーマにした「地図展2015」（仮称）を開催する。当協会として積極的に参画して行くことにしており、開催期間中は、地図等の利用拡大に向けたPRを行う。

#### 3. 児童生徒地図作品展の後援

国土地理院並びに会員の要請を受けて、地域文化事業の継承と地図理解の向上のため、地方自治体等で開催する児童生徒地図作品展について後援を行う。

平成27年度は、前年度に引き続き、広島、札幌、鳥取など作品展に積極的に後援し、（一社）地図協会賞を贈呈する。学校教育における地図の普及促進に努める。

#### 4. 「月刊 地理情報」の発行

国土地理院発行の基本図（1万、2.5万、5万分1地形図、20万分1地勢図、小縮尺図等）及び数値地図（電子地形図25000、数値地図（国土基本情報）、標高データなど）の月毎の新刊情報などを「月刊 地理情報」としてまとめ、会員及び一般へ情報提供する。特に、新刊情報については、当協会のホームページを通じて、広く一般へ提供していく。また、地図に関する情報等を可能な限り掲載する等、ホームページの共有化を図るとともに、内容をより充実させる。

#### 5. ホームページの運用

今年度もホームページを通じて、会員相互の連絡及び地図に関する指導・助言を行うとともに、広く一般への地図販売網の周知、新刊情報、測量の日関連行事などの公開を行う。特に、今年度は地図への理解を深めていただくために、懸案であった「地図利用の手引（地図に関する基礎知識）」を新設する。

また、ホームページの運用について、会員の皆様からご意見を頂戴して、機能アップを図り、より充実したものにする。

#### 6. 政府刊行地図等の販売支援

国土地理院刊行の地図等の販売を行う日本地図共販(株)、(株)ぶよう堂、内外地図(株)3社のほか、全国の地図販売店の会員に対して、販売を支援するため、刊行地図に関する定価等の問題・要望等を取りまとめるほか、地図等の普及活動を積極的に推進する。

## II 政府刊行地図等の販売に関する事業（その他事業）

### 1. 政府刊行地図等の販売

地形図等及び数値地図の販売は、当協会会員を支援する主力事業であるため、厳しい状況であるが、会員との連携を強化し、一層の販売拡大、販路の拡大に努める。特に、東日本大震災等防災対策や学生・児童生徒の教育分野など、紙地図の必要性を強く要請していく。具体的には、つぎのとおりである。

- (1) 地形図等及び数値地図刊行については、国土地理院の27年度刊行計画に基づき、地形図等新刊図及び補給図は、合計899面（新刊図：2.5万多色刷450面、500万日本語版1面、計451面、補給図：2.5万3色刷265面、5万176面、20万4面、50万地方図3面計448面）を予定している。数値地図については、数値地図（国土基本情報20万ベクトル）54面、電子地形図20万（画像）76面の新刊刊行を予定している。これらについて、計画どおりに刊行されるよう要請する。
- (2) 新たに刊行された2万5千分1地形図（多色刷）新刊図の早期全国整備や新たな地図の刊行要請等紙地図の販売の拡大に向けた取組みを行う。そのために、販売・流通組織、資金、人材の育成などについて検討し、行動する。
- (3) 今年度も引き続き国土地理院との意見交換会を開催し、電子国土基本図整備や

紙地図の提供方策などを検討する。

- (4) 引き続き「東日本大震災」の復旧・復興活動の支援、教育分野における地図利用拡大の要請など、基本図の活用を積極的に進める。

## 2. 「巡険の旅」の開催

地図等の普及啓蒙及び地図と実際との検証を目的として、昭和49年度（1974年）から、地図に親しむ巡検の旅を実施している。

27年度は、戦後70年の節目を迎えた、今年で58回目となる「巡検の旅」は、自然に恵まれた「大房岬」を現地ツアーガイド共に散策し、太平洋戦争まで日本の防衛の砦として使用された砲台など戦争遺跡を見学する「南房総の戦争遺跡を巡る旅」を6月6日（土）に開催する。

3. その他この法人の目的を達成するために必要な事業（受託）  
公益法人等から各種事業を受託する。

以上